



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 王将フードサービス

コード番号 9936 URL <http://www.ohsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 直人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 内田 浩次

TEL 075-595-4484

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	76,281	2.6	6,999	△20.5	7,228	△20.4	4,325	△12.2
25年3月期	74,365	4.7	8,806	△4.2	9,080	△2.1	4,925	2.4

(注) 包括利益 26年3月期 4,797百万円 (△6.4%) 25年3月期 5,125百万円 (2.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	214.28	—	10.7	11.9	9.2
25年3月期	243.98	—	13.3	15.8	11.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	61,938	42,158	68.1	2,088.50
25年3月期	59,260	39,007	65.8	1,932.35

(参考) 自己資本 26年3月期 42,158百万円 25年3月期 39,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,783	△3,110	△1,925	13,411
25年3月期	8,284	△4,783	△1,712	10,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	1,614	32.8	4.4
26年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	2,018	46.7	5.0
27年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		40.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,713	3.4	3,643	1.3	3,746	1.4	2,237	15.5	110.85
通期	79,563	4.3	7,987	14.1	8,190	13.3	4,933	14.0	244.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	23,286,230 株	25年3月期	23,286,230 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,099,964 株	25年3月期	3,099,828 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	20,186,356 株	25年3月期	20,186,407 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	76,222	2.6	7,018	△20.4	7,249	△20.3	4,312	△12.7
25年3月期	74,307	4.7	8,821	△4.1	9,093	△2.0	4,938	3.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	213.64		—	
25年3月期	244.62		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	62,021		41,978		67.7	2,079.54		
25年3月期	59,268		39,017		65.8	1,932.85		

(参考) 自己資本 26年3月期 41,978百万円 25年3月期 39,017百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	38,683	3.4	3,757	1.4	2,248	15.5	111.38	
通期	79,489	4.3	8,204	13.2	4,946	14.7	245.05	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成26年5月19日(月)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)

・平成26年5月20日(火)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

＜ 連 結 経 営 成 績 サ マ リ ー ＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	76,281 百万円	100.0 %	2.6 %増加
営業利益	6,999 百万円	9.2 %	20.5 %減少
経常利益	7,228 百万円	9.5 %	20.4 %減少
当期純利益	4,325 百万円	5.7 %	12.2 %減少
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全店客数前年同期比3.8%増(既存店1.2%減)…直営店実績 ・ 既存店売上高前年同期比1.6%減…直営店実績 			

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な金融・財政政策に対する期待感から円安・株高が進み、企業収益に改善が見られ、2020年東京オリンピック開催決定など景気回復の兆しが現れ始めた一方で、円安傾向と原子力発電所の操業停止による代替燃料の輸入が増えた影響により2013年の貿易収支は過去最大の赤字となり、日本経済収益構造が大きく変化しております。国外では欧州財政不安や新興国の経済成長鈍化、中・韓協賛による反日政策、ウクライナの政情不安による世界経済への影響も懸念され、先行き不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、個人消費に回復の兆しはみられるものの、相次ぐ台風、記録的な猛暑やゲリラ豪雨、竜巻と厳しく不安定な天候が目立ち、特に記録的な大雪は一部地域での物流に影響し、営業時間短縮や休業を余儀なくされる一方、コンビニエンスストアによる業態を超えた顧客獲得競争が激しさを増す中、相次ぐ食材偽装誤表示問題は消費者の外食に対する不信と外食離れを引き起こすとともに、より一層安心・安全・衛生・健康への意識を高揚させ、材料費・販売管理費高騰もあいまって厳しい経営状況が続いております。

このような状況下当社は、2013年7月16日に東京証券取引所市場第一部上場企業となり、2013年11月6日には「JPX日経インデックス400」選定銘柄となりました。そして、2013年12月12日に経営理念を「当社は、より美味しく、健康に、より安心、安全・衛生的に、そしてスピーディーなおもてなしを追求、進化し、常に真摯に行動し、人間力向上に努め、日々の実践と、その成果を通じて全従業員の幸せを目指し、顧客満足を創造し、広く社会に貢献します。」と多様性を尊重しながら一体感を高めるよう刷新いたしました。また、長年営業を継続している店舗において、新規顧客を獲得できる施策として、土・鉄・陶鍋を使ったメニューにより熱い商品をより熱く提供し、料理そのものを食して頂くとともに例えば御飯(麺・玉子等)と混ぜて雑炊(ラーメン・玉子料理等)風にして一品でふたつの食味を楽しんで頂いたり、多彩な料理を満喫でき、かつ健康的なジャストサイズメニューの販売を開始し、女性客や熟年層を中心として好評を博しております。

そのような中で2013年12月19日に前代表取締役社長大東隆行が凶弾に倒れる事件が起りましたが、経営は個人に依存しておらず盤石であり、同日緊急臨時取締役会にて代表取締役社長に渡邊直人を選定いたしました。また「追悼餃子」と題した沢山のお客様による全従業員激励のご来店には深く感謝しております。渡邊直人社長のもと、春闘においては労働組合要求額の4倍回答となる1万円ベースアップと7,008円の定期昇給を行い、全従業員の知識労働への意識改革、人間力向上に努めながら顧客満足を創造し、ステークホルダーの皆様にお力添えを頂いて、1,000店舗目標達成に向け、東日本地域への出店を軸に一步一步邁進しております。

当連結会計年度の店舗展開の状況につきましては、関東、関西地区を中心に直営28店、フランチャイズ(以下「FC」という。)6店の新規出店、直営1店のFC店への移行、直営8店、FC6店の閉鎖を行っております。これにより期末店舗数は、直営461店、FC224店となりました。

① 売上高

連結売上高は、前年同期に比べて19億15百万円 (2.6%) の増収で762億81百万円となりました。

② 営業利益

新店効果による増収がありました。材料価格の高騰に加え、販売管理費の増加があり、前年同期に比べて18億7百万円 (20.5%) 減少し、69億99百万円となりました。

③ 経常利益

上記理由等により、前年同期に比べて18億51百万円 (20.4%) 減少し、72億28百万円となりました。

④ 当期純利益

特別損失が減少しましたが、上記理由等により、前年同期に比べて5億99百万円 (12.2%) 減少し、43億25百万円となりました。

(次期の見通し)

区分	26年3月期	27年3月期(予想)	増減額	増減率
売上高	百万円 76,281	百万円 79,563	百万円 3,281	% 4.3
営業利益	6,999	7,987	988	14.1
経常利益	7,228	8,190	961	13.3
当期純利益	4,325	4,933	607	14.0
1株当たり当期純利益(円)	214.28	244.38	—	—

今後の見通しにつきましては、わが国経済は円安・株高の推移にて回復に向けた兆しが現れているものの、消費税引き上げの影響による需要の変動や原材料及びエネルギーコストなどの上昇が見込まれ、先行き不透明な諸外国の景気動向もあいまって、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。このような中、当社グループは、前社長の遺志である「人間力 真摯に行動し、人格を磨き、人徳を高め、輝き放て!!」のスローガンのもと、更なる店格の向上を目指し、通期で直営29店、F C 13店の出店、直営3店、F C 1店の閉鎖を行い、新店効果による増収をあわせて、売上高は795億63百万円(前期比4.3%増)、営業利益は79億87百万円(前期比14.1%増)、経常利益は81億90百万円(前期比13.3%増)、当期純利益は49億33百万円(前期比14.0%増)を計画しております。

これらの見通しをはじめ、当社グループの事業の状況等は様々な要因により影響を受け変動する可能性があります。計画の達成に向けて邁進して参ります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ26億77百万円 (4.5%) 増加し、619億38百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ26億93百万円 (21.7%) 増加し、151億23百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円 (0.0%) 減少し、468億15百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億73百万円(2.3%)減少し、197億79百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億96百万円(3.2%)減少し、119億73百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ77百万円(1.0%)減少し、78億6百万円となりました。主な要因は退職給付に関する会計基準等の変更に伴う影響等であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ31億51百万円(8.1%)増加し、421億58百万円となりました。主な要因は配当金の支払い18億16百万円による減少に対し、当期純利益43億25百万円の増加に加え、その他有価証券評価差額金の増加等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.8%から68.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ27億51百万円増加し、134億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期より5億1百万円(6.0%)減少し、77億83百万円となりました。減少の主要因は税金等調整前当期純利益の減少であります。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益76億7百万円に減価償却費34億16百万円等を加えた額から法人税等の支払額35億58百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期より16億72百万円(35.0%)減少し、31億10百万円となりました。減少の主要因は有形固定資産の取得による支出の減少であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出31億50百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期より2億13百万円(12.4%)増加し、19億25百万円となりました。増加の主要因は配当金の支払い額の増加であります。

主な内訳は、借入金の純減少額1億8百万円や配当金の支払額18億16百万円等による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	50.1	58.5	62.7	65.8	68.1
時価ベースの自己資本比率(%)	90.9	74.2	72.1	99.8	113.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	1.9	1.2	1.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	110.3	91.1	149.4	170.9	160.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、法令・社会規範・企業倫理遵守のもと経営の効率化により得られた利益を原資として、より一層全従業員の幸せと笑顔が溢れる職場環境を作り、ステークホルダーの満足を創造し続けていきます。そして直営店と社員独立制度に加え、地元精通した地方の外部加盟者によるFC店の参画と共存共栄を基盤としたM&Aを図りながら、一店一店が“地域の人々の朝食・昼食・夕食等日々健康的な食事処として進化し”地元根付き、地域社会の発展に貢献するチェーン網を目指し、企業価値の追求を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、原価率の適正な水準やコスト管理に注力しており、収益の基本指標である売上高営業利益率を最も重要な経営指標として採用しております。当面は、10%以上を経営の目標としており、達成できるよう注力していく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、生活防衛意識の高まりによる外食機会の減少、少子高齢化に伴う市場規模縮小やオーバーストアによる競争激化、労働人口の減少、また消費者ニーズの多様化や食の安全及び消費税率10%への移行に対する消費者の節約意識の高まり等により、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況の中で26年振りに営業利益率10%を割る結果となったことを踏まえて、“餃子の王将”事業に特化し、更なる基盤強化に向けムダ・ムラと悪しき習慣を排除するとともに、国風が技術立国に加え観光立国実現に向け動き、建設業を中心に東南アジアの就労者が増加する中、例えば2030年には世界人口の3人に1人はイスラム教徒になると言われるほど人口が増え、消費が伸び続けることが見込まれるため、「平成26年度（第41期）ハラール対応ビジネスモデル構築」着手元年といたします。また外国人客への取り込みを構築し、三步先を見据えた事業の成長に視点を置いた組織の効率化と人材育成に注力し、下記の事項を対処すべき課題として認識しております。

① 出店政策

都市・地方、出店地域・立地に応じた店舗投資効率を検討し、高賃借料に対応した平面だけではなく空間を利用する立体的な3D店舗厨房レイアウト開発を念頭に置きながら、東日本地域への出店を軸に、社員独立を支援し出店を加速して参ります。こういった通例の店舗開発のみならず共存共栄を基盤としたM&A及びホテル内への出店やショッピングモールなどの大型複合商業施設への参画による出店も視野に入れながら更なる増店を図って参ります。

② 商品戦略

既存メニューの改良・改廃に努めつつ、フレンチ、イタリアン、トルコ料理などを王将風にアレンジしたメニュー開発、女性・熟年層用メニューの開発、プレミアムメニューの開発、第2の看板商品の開発、朝食・夜食メニューの開発など各地域の顧客ニーズを取り込んだ様々な商品を開発し、工場と連携した付加価値の高いオリジナル商品を創造して利益貢献を図って参ります。

③ 全従業員の知識労働への意識改革

各種研修を見直し、店長及び諸先輩が中心となって教育を行う研修内製化を行い、新人事制度を基礎とした教育研修活動の強化を図って参ります。基本的にはエリアマネージャーによる母店での研修強化等により効率の良いコンサルティングを行い、店長マニュアル他各種マニュアルによる業務の画一化・スケジュール化・効率化を指導し、法令・社会規範・企業倫理遵守等の啓蒙による意識改革と向上を図って参ります。

④ 人材の確保

店舗展開に備えるための要員の確保と欠員の補充に備えるべく安定的な人員の採用・確保を進め、新人事制度を基礎とした採用活動の強化を図って参ります。定年後の雇用継続フォーマット作成や高齢者・外国人等の有効活用による人材不足打開に向けた検討を行うとともに店長業務を見直し、店舗規模に応じた副店長を充実させ労働環境の整備と新人事制度を確立して参ります。

⑤ セントラルキッチン政策

セントラルキッチンにおいては、一次加工は食材の持つうま味を生かすことを基本とし、店舗調理等の削減と効率化、健康的・衛生的な食材の下加工及び合わせ調味料等製造の検討を進める一方、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を徹底する事によって、全てのセントラルキッチンにおいてISO認証の取得を目指しております。

また、東松山工場は全店供給を視野に入れた生産体制の構築を図るとともに店舗にてオーダーから10分以上調理時間を要する商品を工場にて全自動で製造して出荷できるオペレーションと、ハラル認証取得商品開発・生産体制を整え、コスト削減に向けた製造・物流に取り組み、購買部設置による全工場の一元管理化と相場・品質・鮮度を踏まえた柔軟かつスピーディーな調達、チェーンとしての安心・安全の確保へ取り組んで参ります。

⑥ 環境問題対策

食品リサイクル法や省エネルギー法、地球温暖化防止法等への法対応に積極的に取り組むとともに、電力不足への対応として「節電・発電・畜電」の分野への取り組みも進め、社会的責任を果たす事で企業の価値を更に高めて参ります。

⑦ 財務体質の強化

自己資本比率の向上を行うとともに、既存金融機関からの調達を有効に活用し、突発的な資金需要に対応する当座貸越枠の設定等により安定した資金確保に努め、全ての商機に対応した財務体質を構築し、会社の経営基盤を磐石なものとしていく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,697	13,448
売掛金	202	233
商品及び製品	91	95
原材料	225	257
繰延税金資産	460	412
短期貸付金	189	71
その他	578	616
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	12,430	15,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,019	44,860
減価償却累計額	△28,551	△30,679
建物及び構築物 (純額)	14,467	14,180
機械装置及び運搬具	2,848	2,889
減価償却累計額	△1,976	△2,208
機械装置及び運搬具 (純額)	872	681
工具、器具及び備品	3,908	4,198
減価償却累計額	△3,162	△3,455
工具、器具及び備品 (純額)	746	742
土地	21,580	21,671
建設仮勘定	345	446
有形固定資産合計	38,013	37,723
無形固定資産	52	48
投資その他の資産		
投資有価証券	1,771	2,142
長期貸付金	183	123
繰延税金資産	1,982	2,050
差入保証金	4,486	4,428
その他	398	354
貸倒引当金	△58	△56
投資その他の資産合計	8,764	9,043
固定資産合計	46,830	46,815
資産合計	59,260	61,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,798	1,953
短期借入金	210	—
1年内返済予定の長期借入金	4,435	4,050
未払法人税等	1,832	1,573
賞与引当金	582	623
その他	3,509	3,772
流動負債合計	12,369	11,973
固定負債		
長期借入金	5,235	5,721
再評価に係る繰延税金負債	597	597
退職給付引当金	450	—
退職給付に係る負債	—	81
長期預り保証金	578	546
資産除去債務	613	666
その他	409	193
固定負債合計	7,884	7,806
負債合計	20,253	19,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,031
利益剰余金	30,480	32,989
自己株式	△5,016	△5,016
株主資本合計	42,662	45,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	795
土地再評価差額金	△3,987	△3,987
為替換算調整勘定	2	8
退職給付に係る調整累計額	—	171
その他の包括利益累計額合計	△3,654	△3,011
純資産合計	39,007	42,158
負債純資産合計	59,260	61,938

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	74,365	76,281
売上原価	21,746	23,125
売上総利益	52,619	53,156
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,407	1,496
広告宣伝費	965	1,198
販売促進費	3,581	3,675
貸倒引当金繰入額	0	1
役員報酬	335	321
給料手当及び賞与	9,083	9,588
雑給	10,906	11,191
賞与引当金繰入額	568	610
退職給付費用	147	126
福利厚生費	3,417	3,631
租税公課	331	358
減価償却費	2,962	3,008
賃借料	3,565	3,781
水道光熱費	3,942	4,402
修繕費	671	737
その他	1,924	2,025
販売費及び一般管理費合計	43,812	46,156
営業利益	8,806	6,999
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	37	39
受取地代家賃	66	66
受取保険金	87	63
F C加盟料	126	107
雑収入	74	71
営業外収益合計	402	355
営業外費用		
支払利息	48	48
コミットメントライン費用	19	19
賃貸費用	29	24
現金過不足	14	14
雑損失	17	18
営業外費用合計	129	126
経常利益	9,080	7,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	1
受取役員生命保険金	—	632
特別利益合計	4	633
特別損失		
固定資産除却損	168	155
固定資産売却損	11	1
社葬費用	—	97
減損損失	214	—
特別損失合計	394	254
税金等調整前当期純利益	8,690	7,607
法人税、住民税及び事業税	3,845	3,303
法人税等調整額	△80	△21
法人税等合計	3,765	3,282
少数株主損益調整前当期純利益	4,925	4,325
当期純利益	4,925	4,325

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,925	4,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	465
為替換算調整勘定	2	6
その他の包括利益合計	200	471
包括利益	5,125	4,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,125	4,797
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,166	9,031	26,678	△5,016	38,859
当期変動額					
剰余金の配当			△1,211		△1,211
当期純利益			4,925		4,925
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			88		88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,802	△0	3,802
当期末残高	8,166	9,031	30,480	△5,016	42,662

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	132	△3,899	△0	△3,766	35,093
当期変動額					
剰余金の配当					△1,211
当期純利益					4,925
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩		△88		△88	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197	—	2	200	200
当期変動額合計	197	△88	2	111	3,913
当期末残高	330	△3,987	2	△3,654	39,007

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,166	9,031	30,480	△5,016	42,662
当期変動額					
剰余金の配当			△1,816		△1,816
当期純利益			4,325		4,325
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,508	△0	2,508
当期末残高	8,166	9,031	32,989	△5,016	45,170

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	330	△3,987	2	—	△3,654	39,007
当期変動額						
剰余金の配当						△1,816
当期純利益						4,325
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	465	—	6	171	643	643
当期変動額合計	465	—	6	171	643	3,151
当期末残高	795	△3,987	8	171	△3,011	42,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,690	7,607
減価償却費	3,374	3,416
減損損失	214	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△64	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△103
受取利息及び受取配当金	△48	△47
支払利息	48	48
固定資産売却損益 (△は益)	7	0
固定資産除却損	168	155
受取役員生命保険金	—	△632
社葬費用	—	97
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22	△34
仕入債務の増減額 (△は減少)	17	153
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57	11
その他	82	67
小計	12,451	10,738
利息及び配当金の受取額	47	47
利息の支払額	△48	△48
受取役員生命保険金の受取額	—	702
社葬費用の支払額	—	△97
法人税等の支払額	△4,166	△3,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,284	7,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	15	—
有形固定資産の取得による支出	△4,542	△3,150
有形固定資産の売却による収入	58	11
貸付けによる支出	△113	△60
貸付金の回収による収入	110	238
差入保証金の差入による支出	△357	△169
その他	46	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,783	△3,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△210
長期借入れによる収入	6,516	5,731
長期借入金の返済による支出	△7,017	△5,629
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,211	△1,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,712	△1,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,790	2,751
現金及び現金同等物の期首残高	8,869	10,660
現金及び現金同等物の期末残高	10,660	13,411

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が81百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が171百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,932.35円	2,088.50円
1株当たり当期純利益金額	243.98円	214.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.49円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
当期純利益(百万円)	4,925	4,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,925	4,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,186	20,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。